

全国ネット通信

2018 冬号 Vol.29
平成30年1月発行



気候変動ビジネスの新段階 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 理事長 長谷川 公一



みなさま、新年明けましておめでとうございます。

昨年12月17日に放送されたNHKスペシャル「激変する世界ビジネス “脱炭素革命” の衝撃」が評判を呼んでいる。制作は、低炭素杯の審査員もお務めの堅達京子さんだ。

ポンで開催されたCOP23を素材にしたものだが、パリ協定の採択・発効を受けて、気候変動ビジネスがいよいよ存在感を強める、新しいステージに入ったことを実感させられる番組だった。EUでもアメリカでも中国でも、投資家と気候変動プロジェクトをつなぐ資本投資、グリーンキャピタルの役割が飛躍的に増大している。低炭素杯でおなじみのLIXILの川上敏弘さんも登場され、番組内で国内の先進企業の代表としてインタビューを受けておられたが、全般的に、日本企業の消極性が気になった。

一例をあげよう。事業運営に必要な電力・エネルギー供給を100%再生可能エネルギーでまかなうことを宣言するRE100 (Renewable Energy 100%を示す) という運動がある。2017年末で117社が宣言している。BMW、GMなどの自動車メーカー、スターバックス、H&M、イケアなど、有名企業が多い。アメリカに本社を置く企業の割合は35%、イギリスに本社を置く企業の割合は18%。合計で過半数を超える。日本は、リコー、積水ハウス、アスクルの3社、3%にとどまる。

上記の番組の中に、石炭火力に固執する日本は、19世紀の技術になぜ固執するのか、後進国として日本は既に取り残されつづあるのではないか、と、世界の投資家から批判を受けるシーンがあった。実際、2012年以降の新規プロジェクトだけで、日本国内には46基もの石炭火力の新設計画がある。仙台市の被災地域にも2基の計画があり、既に1基は昨年10月に営業運転を開始した。計算すると、合計年間33万世帯分ものCO₂を新たに排出する。

2011年に始まった低炭素杯は、学校や自治体、市民団体だけでなく、先進的な企業にも気候変動問題に取り組む実践活動をアピールする場を提供してきた。気候変動問題への国民的な関心を「全国津々浦々」から一層盛り上げていくためにも、企業の革新的な活動から学び、さらに前進を促していくためにも、私たち地域センター・全国センターと企業との新たな連携関係の構築が不可欠であることを痛感させられたNHK特集だった。

年頭のごあいさつ 環境省 地球環境局長 森下 哲



新年、明けましておめでとうございます。

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット会員各位におかれましては、平素から環境行政に対する御理解と御協力、地域における地球温暖化対策活動に特段の御尽力をいただき、深く感謝申し上げます。

一昨年、日本はパリ協定を締結いたしました。パリ協定は歴史上初めて全ての国が参加する公平な合意であり、長期的な目標として、世界の気温上昇を産業革命前から2℃より十分低く保ち、1.5℃以下に抑える努力を追求し、今世紀後半に世界の温室効果ガスの排出を実質的にゼロとすることを目指すとしています。

我が国としても、パリ協定の目標を実現すべく、長期大幅削減に向けた基本的な方針・戦略を策定する必要があります。環境省では、その土台となる「長期低炭素ビジョン」を昨年3月に発表しました。これに基づき、環境省としても、徹底した省エネの推進・再エネの最大限導入等あらゆる施策に全力で取り組んでまいります。特に、約4割の大幅削減が必要な家庭部門の対策に関しては、低炭素型の製品やサービス、ライフスタイル等を賢く選択することを促す国民運動「COOL CHOICE (クールチョイス)」を推進しております。ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の宿泊体験や、イメージキャラクター「君野イマ・ミライ」の使用など、様々な手法を通じて、様々な方々に「賢い選択」をしていただけるよう、本年度も全力で取り組む所存です。

長期低炭素ビジョンのポイントの一つが、気候変動対策をきっかけにしたイノベーションを連続的に生み出し、大幅削減と経済成長や地方創生を「同時解決」することです。地域における再エネの導入は、災害時のレジリエンス強化や雇用創出にも資するものであり、この「同時解決」を体現するものであると考えています。地域の方々に、温暖化対策が持つこのような可能性を認識してもらい、より実効的に取り組んでいただくためには、地域を理解し、地域に根差した活動に取り組まれている地域センターの皆様の御協力が必要不可欠です。今後とも一層のお力添えの程、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

結びに、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット及び地域センターのますますの御発展を御祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

COP23現地レポート

COP23は、2017年11月6日から17日の日程で開催されました。南太平洋の島国斐ジーが議長国ですが、斐ジーには大きな国際会議場がないため、開催場所はドイツ・ボンとなりました。現地に行かれた、国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境政策研究室 主任研究員 久保田 泉さんよりレポートをいただきましたので、以下に掲載いたします。

久保田さんからの現地レポート

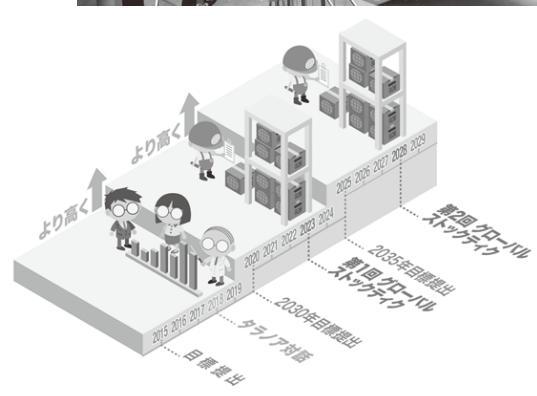
COP23の成果のうち、最も重要なのは、促進的対話（2018年）をどのように開催するか、です。

促進的対話とは、今年実施される、世界全体の緩和策の進捗状況の確認を意味します。この対話の結果を見て、各国は、2019年から2020年に、2030年の温室効果ガス排出削減目標の提出を求められます。その目標を、パリ協定の目的、すなわち、産業革命後の地球平均気温上昇を2℃にとどめることの実現に向けて、各国が今掲げているものよりさらに高い目標にしようと考え、実行に移してもらうことをねらいとしています。

COP23の交渉の結果、この促進的対話を、「タラノア対話」と呼ぶことになり、具体的にどのようにこの対話を進めていくかが決まりました。「タラノア」とは、斐ジー（COP23議長国）の言葉で、「包括的、参加型、かつ、透明性の高い」という意味です。

2018年は、パリ協定を実効的な制度にできるかを左右する、重要な年となります。まず、IPCCの「1.5°C特別報告書」が公表されます。また、上述のタラノア対話が行われ、実際に、各国が排出削減目標をより厳しいものにする機運を高められるかが試されます。さらに、パリ協定の詳細ルール（パリ協定下の制度をどのように機能させるかに関するルール）も、COP24（カトヴィツエ（ポーランド））までの完成を目指すこととなっています。

【文・写真】国立環境研究所 社会環境システム研究センター
環境政策研究室 主任研究員 久保田 泉さん



図：促進的対話及びグローバル・ストックテイクと各国の目標提出のタイミング
【出典】ココが知りたいパリ協定第6回「目標は達成できるのか」
(http://www.cger.nies.go.jp/ja/cop21/) の図をもとに一部改変

低炭素杯 2018来場者募集中

このたび8回目を迎える「低炭素杯 2018」では、アンバサダーにルー大柴さんを迎えて、「ジュニア・キッズ部門」「学生部門」「市民部門」「企業部門」の4部門、30団体のファイナリストが、その取り組みをステージ上で発表します。

どの団体が日本一に輝くのか、その瞬間をぜひ会場でご覧ください。

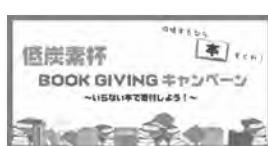
現在、来場者募集中です！また「オーディエンス賞」に投票できる、「ゲスト審査員」も併せて募集しています！申し込みは公式ウェブサイトよりお願ひいたします！皆様のご来場を心よりお待ちしております！

◆低炭素杯 2018プログラム（予定）◆

開催日	平成30年2月15日（木）	場 所	日経ホール（東京都千代田区大手町）
09:00～	開場（来場者の受付開始）		
09:30～09:50	開会式		
09:50～13:00	ファイナリストによるプレゼンテーション		
13:00～14:00	昼食／ファイナリスト等によるポスターセッション ※同時刻審査委員会開催（非公開）		
14:10～15:00	共催企業によるステージプログラム		
15:15～16:50	表彰式・閉会式		
16:50～17:10	受賞者フォトセッション		



お 知 ら せ



現在、低炭素杯では本やDVDなど使い終わったものをリサイクル換金して寄付できる、「古本募金（きしゃぽん）」を実施しています。「お金の寄付はちょっと…。」という方必見！ご自宅や、勤め先等、いらなくなつた本やDVD等を「低炭素杯」への寄付として「きしゃぽん」へお送りください！提供いただいた本やDVDの査定額が、「低炭素杯」の寄付へとつながります。

申し込みも簡単！「低炭素杯 きしゃぽん」とウェブ検索し、申し込みフォームに則って入力すれば手配完了です！ご希望の日程に集荷業者が参ります。

申し込みは… [低炭素杯 きしゃぽん](#) 検索 または QRコードからアクセス



今年も見せます！地域センターの活動実績

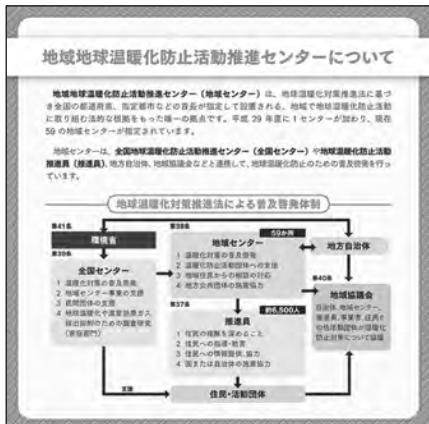
昨年度、初めて地域センター全体の活動実績を定量的に取りまとめた「全国の地域地球温暖化防止活動推進センター活動集」(以下、活動集という。)は、各所でご活用いただき、高い評価をいただきました。この結果を受け、今年度は地域センターの活動をより多角的に評価し、内容の充実を図った新たな活動集を作成しました。

具体的には、普及啓発活動への延べ動員人数(約240万人(推計したみなしCO₂排出削減量は約33万t-CO₂/年※))、民間企業や自治体などの地域主体との延べ連携数(約2.8万団体)など、昨年度に引き続き集計した項目のほか、COOL CHOICE国民運動の賛同獲得数(個人賛同数約30万人)や、地域センター活動に取入れられるテーマ(8項目延べ約3千件)や手法(5種類延べ約2千件)、地域センターに寄せられる市民や地域主体からの問合せ・相談対応件数等について取りまとめています。定量評価項目の充実を図ったことで、地域センター活動の多様性や地域での国民運動推進をはじめとした地球温暖化防止活動への貢献度等について示すことができたと考えています。

そのほかにも、全国59の地域センターが実施している特徴的な活動事例を、取入れられているテーマのほか、普及啓発の対象、活動のカテゴリーごとに分類し、写真とともに紹介しています。「地域センターはどんな活動を実施しているの?」という疑問に答えるだけでなく、「地域センターと連携して温暖化防止活動を行いたいけど、どんなことができるかわからない」という方にも参考にしていただけるものと考えます。

この活動集をもとに、地域センターの豊富な活動実績や地球温暖化防止活動に係る知識、ノウハウを関係各所に対してアピールすることで、地域センターを拠点とした地球温暖化防止活動のさらなる活性化につながっていくことを願っています。

活動集は全国センターウェブサイトにてダウンロード可能です。ぜひご覧ください。
※平成28年度地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業委託業務において推計されたCO₂削減原単位を用いて算出



活動集の内容の一部をパネル化してエコプロ2017で紹介しました。

詳細は… 地域センター 活動集 検索

地域の担い手が環境大臣表彰を受賞

地域で精力的に地球温暖化防止活動を推進されている、地域センター、地域センター関係者、推進員の皆様が昨年12月4日(月)に平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞されました。皆様から受賞に際してのメッセージをいただきましたので、下記にご紹介します。

富岡 賢洋 様(群馬県)、山脇 一 様(静岡県)
岡本 正義 様(神奈川県)、大塚 英夫 様(神奈川県)
公益財団法人ひょうご環境創造協会 様(兵庫県)
染井 正徳 様(千葉県)、依田 浩敏 様(福岡県)
※写真左から



今までの12年間に、3つの高校と地域で行ってきた環境教育活動が表彰対象に選ばれ、とてもうれしく思います。今後は、学校の教職員にも推進員が増えていくことを期待しています。

富岡 賢洋 様

長い間、楽しく小中高校生に環境教育活動を行ってきており、それが評価されて環境大臣賞を受賞でき大変うれしいです。今後も気付きを促す実験・体験の環境教育を続けていくつもりです。

岡本 正義 様

モンゴルの人々とともに15年間に480万本を植林し、また、技術指導、森林再生センター設置支援等を通じて人材育成を図ることで、CO₂の削減と現地での自立的・継続的な森林再生の実施体制構築に貢献できたことは私達の誇りです。 公益財団法人ひょうご環境創造協会 様

栄誉ある大臣表彰を拝受し光榮です。25年間の九州福岡での活動が対象ですが、大学生・研究室卒業生をはじめ、多くの個人や団体との連携協働によるものです。関係各位に多大なる感謝の意を表すとともに、今後も活動継続をしていくことを誓います。 依田 浩敏 様

1980年社宅のベランダにて「CO₂ゼロエミッションへの夢チャレンジ」が始まり陸、海、宇宙へと広がりました。若者チャレンジャーを育てつつ、次々とチャレンジが続けます。

山脇 一 様

当“草の根活動”は、多くの協働者に支えられているので、まずは感謝しあわせを致します。今後は、温暖化防止は待った無しの状況なので、実効性をより追求し、更に効果的な活動を目指します。

大塚 英夫 様

嬉しいです！ゴビ砂漠一部緑化の実績に基き「地球の薬」と命名した植物根伸長剤「ソムレ」を、世界の食料増産、砂漠緑化に適用して、緑の地球を復活しましょう。ご協力下さい。

染井 正徳 様

このたびは、誠におめでとうございます！！

全国ご当地エコ - 全国の低炭素名物、大集合 !

エコプロ2017 – 環境とエネルギーの未来展 – (平成29年12月7日-9日) にて、「平成29年度全国センター調査・情報収集等業務」「平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を核とした事業活動を紹介する展示を行いました。会期中3日間で、園児から学生、ビジネスパーソン、カップル、家族連れまで、1,300名超の幅広い年代にわたる来場者がブースを訪れ、盛況のうちに出演を終えることができました。

ブースでは、全国59カ所の地域センターから推薦された「地域の低炭素化に資するグッズ・制度・取り組み等」「地域の環境関連啓発キャラクター」「地域のエコイベント」の紹介を行い、それぞれ「おススメいろいろ部門」「エコゆるキャラ®部門」「イベントPR部門」と銘打って、来場者がシールを貼り付けて投票する参加型のファン投票を行いました。

来場者の皆さんは、全国各地の「ご当地エコ」の実物に触れたり、着ぐるみと触れ合って記念写真を撮影したり、各部門の内容を紹介したカタログを丹念に読んだりして、興味をひかれたイチ押しの「ご当地エコ」に1票を投じていました。出身地や居住地の「ご当地エコ」を応援する方、自分が既に使っているグッズ等を応援する方、「この地域ならこんな『ご当地エコ』もあるはずよ！」とスタッフにアピールする方まで、好奇心と熱気にあふれた声をたくさん伺うことが出来ました。各部門の得票数上位3位と、ご当地エコを紹介したカタログは、JNCCAのWebページにて紹介しています。

また、12月4日に表彰式典が催された、平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰の受賞者40団体の紹介とともに、「技術開発・製品化部門」「対策技術先進導入部門」「対策活動実践・普及部門」「国際貢献部門」「環境教育活動部門」における優良事例のパネル展示を行いました。エコプロ展は企業関係者の来場も多く、来年度の応募に向け、スタッフに詳細を尋ねる来場者の姿も多く見られました。

そのほか、地球環境基金で開発した「環境マークプログラム」の体験提供、地域センターの活動を紹介した活動集の配布、低炭素杯2018やうちエコ診断等、全国ネットが取り組む事業活動の紹介パンフレットやチラシの配布を通して、多くの来場者に地域の環境配慮活動の意義や魅力をPRしました。



エコアナウンサー

櫻田彩子のミニコラム

櫻田 彩子 プロフィール
Sakurada Ayako Profile

宮城県出身のエコアナウンサー。

テレビ朝日「じゅん散歩」レポーターほか、「低炭素杯」の司会など。



京都議定書採択から20年となった昨年末、当時の京都の現場で尽力なさった方々に採択における調整の苦労を伺いました。2015年の締約国会議でポスト京都となるパリ協定が採択され、現在は2020年以降の各国が取り組む温暖化防止対策のルール作りの段階。歴史的合意となったパリ協定に至る道のりでは、2020年までのルールを決めた土台となった京都議定書の存在がとても大きいですね。映画「不都合な真実2」をご覧になった方はパリでのアル・ゴア氏の調整役としての行動に感動なさった方も多いかと思いますが、20年前の京都議定書採択時、同じように世界と調整し採択に向けて奔走した日本人がいたことを誇りに思います。

さあ、パリ協定の時代。SNSなど様々なメディアを通じ個人の影響力が直接的に大きい今、一人一人の行動が地球の未来を作ります。2月の低炭素杯には老若男女問わず、未来志向の地域のインフルエンサーが日本中から集まります！



皆さんの良年を祈願

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

地球温暖化対策がパリ協定時代に移行して3年目を迎えた今年はCOP24でルールづくりが行われる重要な年になりました。我が国も2030年度26%の温室効果ガス削減に向けて、COOL CHOICE国民運動を積極的に進めており、国民理解を得るために普及啓発においては、全国津々浦々の草の根活動を掘り起し、国民に行動変容を促す活動の活性化に加えて、広く国民にSNS等のツールを用いた多層的、多重的な情報発信が進められるとともに、その実効性も求められています。

全国センター及び地域センターは、これまで培ってきたネットワークやスキル、ノウハウを活かし、時代に即した情報発信にも積極的に取り組みながら、国民運動の地域活動拠点としての期待に応えられるよう、連携の輪をさらに広げさまざまな事業に取り組んで参ります。

皆様方のご支援ご協力ををお願いいたします。

専務理事 岩田 治郎



【編集・発行】

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット (JNCCA)
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3

第一アマイビル4階

TEL : 03-6273-7785 FAX : 03-5280-8100
<http://www.zenkoku-net.org/>

